

#4

BA 6/18/01

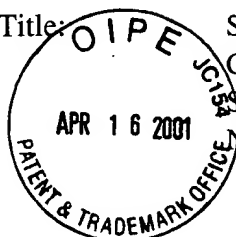
IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicants: N. Tanaka et al. Attorney Docket No. FUJO116715

Application No.: 09/735,312 Group Art Unit: 2161

Filed: December 11, 2000 Examiner:

Title: SYSTEM FOR INTERNET CONNECTIONS, METHOD FOR CALCULATING
CONNECTION FEES FOR NETWORK CONNECTION SERVICES, BILLING
SYSTEM FOR NETWORK CONNECTION SERVICES, AND SYSTEM FOR
NETWORK CONNECTION MANAGEMENT



LETTER TRANSMITTING PRIORITY DOCUMENTS

TO THE COMMISSIONER FOR PATENTS:

Enclosed is a certified copy of the following applications for which a claim of priority under 35 U.S.C. § 119 has been made:

<u>Country</u>	<u>Application No.</u>	<u>Filed</u>	<u>Title</u>
Japan	2000-082562	3/23/2000	Japanese Language Title
Japan	2000-288922	9/22/2000	Japanese Language Title
Japan	2000-289142	9/22/2000	Japanese Language Title
Japan	2000-182692	6/19/2000	Japanese Language Title

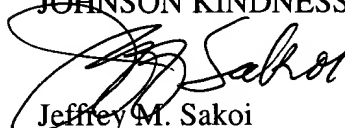
LAW OFFICES OF

CHRISTENSEN O'CONNOR JOHNSON KINDNESS^{PLLC}
1420 Fifth Avenue
Suite 2800
Seattle, Washington 98101
206.682.8100

<u>Country</u>	<u>Application No.</u>	<u>Filed</u>	<u>Title</u>
Japan	2000-140966	5/12/2000	Japanese Language Title

Respectfully submitted,

CHRISTENSEN O'CONNOR
JOHNSON KINDNESS^{PLLC}



Jeffrey M. Sakoi

Registration No. 32,059

Direct Dial No. 206.695.1713

I hereby certify that this correspondence is being deposited with the U.S. Postal Service in a sealed envelope as first class mail with postage thereon fully prepaid and addressed to the Commissioner for Patents, Washington, D.C. 20231, on the below date.

Date:

April 13, 2001



JMS:pt

LAW OFFICES OF

CHRISTENSEN O'CONNOR JOHNSON KINDNESS^{PLLC}

1420 Fifth Avenue

Suite 2800

Seattle, Washington 98101

206.682.8100



日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
る事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日
Date of Application:

2000年 3月23日

願番号
Application Number:

特願2000-082562

願人
Applicant(s):

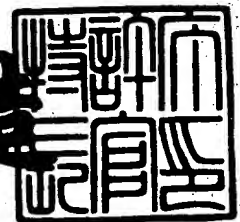
株式会社フリービット・ドットコム

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 2月16日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



【書類名】 特許願

【整理番号】 FBDC00001

【提出日】 平成12年 3月23日

【あて先】 特許庁長官 近藤 隆彦 殿

【国際特許分類】 H04L 12/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区赤坂二丁目 2 1 番 1 号 株式会社フリービット・ドットコム内

【氏名】 田中 伸明

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区赤坂二丁目 2 1 番 1 号 株式会社フリービット・ドットコム内

【氏名】 石田 宏樹

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区赤坂二丁目 2 1 番 1 号 株式会社フリービット・ドットコム内

【氏名】 草野 ▲隆▼史

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区赤坂二丁目 2 1 番 1 号 株式会社フリービット・ドットコム内

【氏名】 清水 高

【特許出願人】

【住所又は居所】 東京都港区赤坂二丁目 2 1 番 1 号

【氏名又は名称】 株式会社フリービット・ドットコム

【代表者】 石田 宏樹

【特許出願人】

【住所又は居所】 東京都港区赤坂二丁目 2 1 番 1 号

【氏名又は名称】 株式会社リセット

【代表者】 田中 伸明

【代理人】

【識別番号】 100099254

【弁理士】

【氏名又は名称】 役 昌明

【選任した代理人】

【識別番号】 100100918

【弁理士】

【氏名又は名称】 大橋 公治

【選任した代理人】

【識別番号】 100105485

【弁理士】

【氏名又は名称】 平野 雅典

【選任した代理人】

【識別番号】 100108729

【弁理士】

【氏名又は名称】 林 紘樹

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 037419

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 着信者払い回線を利用したネットワーク接続サービスにおける課金システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ターミナルサーバと認証サーバと認証データベースと利用者情報データベースと課金サーバとを具備する着信者払い回線を利用したネットワーク接続サービスにおける課金システムにおいて、前記ターミナルサーバに、着信者払電話の受信回線に接続された複数のモデムと、発信者番号を電話回線業者から受信する手段と、複数のクライアントをインターネットに接続する手段とを設け、前記認証データベースに、全会員のログイン名とパスワードとを含む会員情報を格納した記憶手段と、前記認証サーバからの検索要求に応じて前記会員情報を検索して検索結果を前記認証サーバに返送する検索手段とを設け、前記認証サーバに、前記ターミナルサーバからの指示により会員情報を前記認証データベースから検索する手段と、検索結果に応じてインターネット接続の可否を確認して前記ターミナルサーバに回答する手段と、クライアントの接続・切断の度に会員情報と接続・切断時刻と発信者番号とを記録する通信記録手段とを設け、前記利用者情報データベースに、電話回線業者の回線提供料金を計算するための接続料金表を格納した記憶手段と、電話回線の利用料金請求先情報を格納した記憶手段とを設け、前記課金サーバに、前記通信記録手段にアクセスする手段と、前記利用者情報データベースにアクセスする手段と、通信記録に基づいてインターネット接続に要した電話回線の利用料金を算出する手段と、利用者または支払義務者に対して料金請求を行なう手段とを設けたことを特徴とする課金システム。

【請求項 2】 前記利用者情報データベースに、電話回線業者の回線提供料金を計算するための MA（単位料金区域）間の距離と接続料金表を格納した記憶手段を設け、前記課金サーバに、通信記録に基づいてアクセスポイントから発信者番号の MA までの距離を計算してインターネット接続に要した電話回線の利用料金を算出する手段とを設けたことを特徴とする請求項 1 記載の課金システム。

【請求項 3】 前記利用者情報データベースに、複数の回線業者との接続料金表を格納した記憶手段を設け、前記課金サーバに、通信記録に基づいて複数の

回線業者にまたがる電話回線の利用料金を算出する手段を設けたことを特徴とする請求項 1 または 2 記載の課金システム。

【請求項 4】 前記利用者情報データベースに、携帯電話機からの接続料金表を格納した記憶手段を設け、前記課金サーバに、通信記録に基づいて携帯電話機からのインターネット接続に要した電話回線の利用料金を算出する手段を設けたことを特徴とする請求項 1 ～ 3 のいずれかに記載の課金システム。

【請求項 5】 利用者からのアクセスポイントを通したネットワーク接続を監視する監視手段と、前記監視手段の監視に基づいて、前記利用者についてのネットワーク接続料金を計算する接続料金算出手段とを有するネットワーク接続システムにおいて、前記接続料金算出手段は、電話会社もしくは前記利用者から通知された前記利用者の発信番号に基づいて、当該発信番号に係る発信元から前記アクセスポイントまでの回線接続料金を計算する手段と、前記回線接続料金に基づいて前記ネットワーク接続料金を計算する回線接続料金演算手段とを有することを特徴とするネットワーク接続システム。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、着信者払い回線を利用したネットワーク接続サービスにおける課金システムに関し、特に、インターネット利用に伴う電話の課金システムに関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

従来、インターネットに個人が接続する場合、インターネット接続業者のアクセスポイントに電話をかけるダイヤルアップ接続を利用することが一般的である。そのほかにも、専用電話線接続や C A T V 回線利用接続などがあるが、携帯電話を利用する場合以外では、家庭や事務所などの固定位置でしかインターネットに接続できない。ダイヤルアップ接続であれば、公衆電話や他人の電話も利用することができるので、出先からでもインターネットに接続できるという利点がある。

【 0 0 0 3 】

ダイアルアップ接続の場合、回線接続時間に応じて、電話会社に対する電話料金の支払いと、インターネット接続業者への接続料金の支払いの2つが発生する。インターネット接続用IDの持ち主と電話回線の契約者が異なる場合には、インターネット接続料金はインターネット接続用IDの持ち主に請求され、電話料金は電話回線の契約者に請求される。

【 0 0 0 4 】

また、電話料金が着信者払の電話回線（フリーダイアルなど）を利用するインターネット接続や、情報提供サービス料金を電話料金とともに支払うサービス（ダイアルQ2など）を利用するインターネット接続もある。これらのサービスの場合、どの電話からでもインターネット接続できる。また、特定のIDをCD-ROMとセットで販売して、一定時間のみの利用を許可し、その時間を過ぎれば使えなくする時限設定があった。

【 0 0 0 5 】

電話の所有者ではなく、電話の利用者に課金する技術としては、特開平5-83393号公報に開示された「課金対象呼通知設定方式」や、特開平8-46691号公報に開示された「ボタン電話装置」や、特開平11-27428号公報に開示された「IDカード式ボタン電話装置」や、特開平5-83393号公報に開示された「IDカードを用いた移動体通信端末」などがある。

【 0 0 0 6 】

このうち、課金対象呼通知設定方式について、図3を参照して説明する。これは、IDカード読取端末装置を収容する交換機における課金対象呼通知設定方式である。課金対象呼か否かを発呼者に対応して区別できるようにし、課金対象呼は予め発呼者に通知し、希望により呼設定する。発呼者のIDカードから端末装置のIDカード読取機能が読取った識別番号を交換機に伝達する。課金対象判定手段で、識別番号または、識別番号と被呼者電話番号との組合せを照合して、課金対象か否かを判定する。課金対象呼は、課金対象呼通知手段で、発呼者に通知して設定要否を問い合わせる。端末装置からの回答に基づき、呼設定判定手段で、設定または開放を決定する。課金条件設定手段で、管理用IDカードを用いて

、課金条件を変更する。

【 0 0 0 7 】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、上記従来の課金方法のうち、電話料金を電話加入者に課金して、インターネットの接続コスト（電話代＋インターネット接続料）を、ユーザが全額負担するシステムでは、電話加入者とインターネット利用者が異なる場合に、電話料金をインターネット利用者に請求することができない。そのため、出先でインターネットを利用した場合、インターネット接続料は利用者に課金されるが、電話料金は電話加入者に課金されるので、利用実態に応じた課金ができないという問題があった。この場合、電話料金とインターネット接続料金について、電話会社とインターネット接続業者がそれぞれ課金と請求の処理を行なうので、課金コストが高くなるという問題もあった。請求のあった電話料金のうち、どれだけをインターネットに使用したかが不明であるという問題もあった。

【 0 0 0 8 】

また、従来の着信者払回線を利用するインターネット接続システムでは、ユーザの使用に応じて、無制限の料金を企業が全額負担することになるという問題があった。一定金額のみ保証して、一定利用料以上は一切使えなくするという時間を限った無料のインターネット接続サービスでは、利用者がサービスを便利に感じて、無料サービスが終了したら利用できず、ユーザへの利用を促しても継続利用が実現できないため、企業のキャンペーン手段として有効に利用できないという問題があった。

【 0 0 0 9 】

また、従来の回線業者による料金徴収代行システムでは、接続時間に比例した一定比率の課金しかできず、サービス内容やユーザの使用量や方法に応じた柔軟な課金ができない。すなわち、コンテンツの配信に応じて追加料金を請求するような柔軟な電子取引ができないという問題があった。

【 0 0 1 0 】

本発明は、上記従来の問題を解決して、出先で他人の電話回線を利用してインターネットに接続しても、インターネット利用者に電話料金を請求できるように

することを目的とする。

【 0 0 1 1 】

【課題を解決するための手段】

上記の課題を解決するために、本発明では、ターミナルサーバと認証サーバと認証データベースと利用者情報データベースと課金サーバとを具備する着信者払い回線を利用したネットワーク接続サービスにおける課金システムのターミナルサーバに、着信者払電話の受信回線に接続された複数のモデムと、発信者番号を電話回線業者から受信する手段と、複数のクライアントをインターネットに接続する手段とを設け、認証データベースに、全会員のログイン名とパスワードとを含む会員情報を格納した記憶手段と、認証サーバからの検索要求に応じて会員情報を検索して検索結果を認証サーバに返送する検索手段とを設け、認証サーバに、ターミナルサーバからの指示により会員情報を認証データベースから検索する手段と、検索結果に応じてインターネット接続の可否を確認してターミナルサーバに回答する手段と、クライアントの接続・切断の度に会員情報と接続・切断時刻と発信者番号とを記録する通信記録手段とを設け、利用者情報データベースに、電話回線業者の回線提供料金を計算するための接続料金表を格納した記憶手段と、電話回線の利用料金請求先情報を格納した記憶手段とを設け、課金サーバに、通信記録手段にアクセスする手段と、利用者情報データベースにアクセスする手段と、通信記録に基づいてインターネット接続に要した電話回線の利用料金を算出する手段と、利用者または支払義務者に対して料金請求を行なう手段とを設けた構成とした。

【 0 0 1 2 】

このように構成したことにより、どの電話を利用してインターネットに接続しても、インターネット利用者に電話料金を請求できる。

【 0 0 1 3 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について、図 1 と図 2 を参照しながら詳細に説明する。

【 0 0 1 4 】

(実施の形態)

本発明の実施の形態は、インターネット利用者が使用する電話番号に基づいて電話料金を計算して、電話加入者ではなくてインターネット利用者に電話料金を請求する課金システムである。

【0015】

図1は、本発明の実施の形態における課金システムの機能ブロック図である。図1において、パソコン1は、インターネット利用者の接続端末である。モデム2は、パソコン1を電話回線に接続するためのモデムまたはターミナルアダプタである。電話回線3は、公衆電話回線である。モデム4は、インターネットプロバイダのアクセスポイントにある、フリーダイヤルの受信回線に接続するためのモデムである。ターミナルサーバ5は、インターネット利用者からのアクセスをインターネットに接続するためのサーバである。ターミナルサーバ5には、インターネット接続のためのルータなどが接続されているが、周知のものであり、図面の煩雑さを避けるために図示を省略する。

【0016】

認証データベース6は、インターネット利用者の利用資格を検査するためのIDなどを格納したデータベースである。認証サーバ7は、会員IDにより会員を認証するサーバである。ログファイル8は、認証と通信（接続）時間に関する記録である。課金サーバ9は、課金処理を行なうための処理装置である。顧客情報データベース10は、インターネット利用者の会員情報を格納したデータベースである。

【0017】

図2は、本発明の実施の形態における課金システムの流れ図である。流れ図における番号は、図1の番号に対応している。

【0018】

上記のように構成された本発明の実施の形態における課金システムの動作を説明する。インターネット接続業者は、電話回線を経由してインターネット接続サービスを提供するために、アクセスポイントにターミナルサーバ5を設ける。ターミナルサーバ5には、複数のポートが用意されている。それぞれのポートには

、モデム4が接続されている。モデム4は、着信者払電話の受信回線に接続されている。

【0019】

会員は、インターネット接続サービスを受けるために、まず、パソコン1のモデム2を電話機のモデム用端子に接続する。もちろん、直接電話線に接続してもよいし、ターミナルアダプタを介してISDNに接続してもよい。この電話機（回線）は、自分の電話でもよいし、他人の電話でもよいし、公衆電話でもよいし、携帯電話でもよい。

【0020】

会員は、インターネット接続業者の最寄のアクセスポイントの着信者払電話番号をパソコン1からダイヤルして、ターミナルサーバ5と接続（1）する。このとき、発信者の電話番号を通知するように設定しておく。自動的に発信者通知モードに切り替える専用の接続ソフトを用いてもよい。電話回線が接続されると、会員IDを入力する。ターミナルサーバ5は、発信者電話番号と会員IDを取得する。発信者番号が電話会社（回線業者）から通知されない場合は、ターミナルサーバ5が自動的に判断して回線を切断するように設定する。あるいは、認証サーバ7が、発信者番号のない接続要求に関しては、認証を行なわないように設定しておくともよい。ターミナルサーバ5は、発信者電話番号と会員IDを認証サーバ7に与えて、会員IDの認証を指示（2）する。

【0021】

認証サーバ7は、会員IDの可否を検査するために、認証データベース6から、会員IDに対応する認証データを検索（3）する。認証データベース6から検索結果（4）を得て、会員IDが正規のものであることを確認すると、ターミナルサーバ5に、その結果を報告（5）する。

【0022】

ターミナルサーバ5は、認証合格の結果を受けて、インターネットへの接続サービスを開始する。検索結果が否定的であれば、サービスを拒否する。

【0023】

ターミナルサーバ5は、クライアント端末（パソコン1）との回線が切断され

たとき、回線切断時刻を認証サーバ7に報告(6)する。認証サーバ7は、回線切断の連絡を受けると、会員IDと、発信者番号と、アクセスポイントの電話番号と、接続開始時刻と、回線切断時刻を、ログファイル8に書き出す(7)。

【0024】

課金サーバ9は、一定の課金周期で課金処理を行なうために、認証サーバ7のログファイル8を読み出す(8)。顧客情報データベース10から、MA間の相互距離に関する情報を読み出し(9)、接続毎の電話料金を算出する。携帯電話からのアクセスの場合は、距離によらず一律に料金が20円/分と決まっているので、携帯電話からのアクセスに関しては、距離情報は不要である。顧客情報データベース10から、会員IDに対応する請求先情報と請求条件を読み出し、(10)、請求先に料金請求を行なう(11)。請求先は、通常は利用した会員となるが、料金を負担する企業などとすることもできる。

【0025】

以上の説明では、インターネットにアクセスする場合を例として述べたが、インターネット以外のコンピュータネットワークでも、公衆電話回線を利用するものであれば、この課金システムは同様に適用できる。例えば、公衆電話回線を利用するネットワーク接続システムに、利用者からのアクセスポイントを通したネットワーク接続を制御監視する監視手段を設ける。この監視手段は、上記のターミナルサーバや認証サーバに対応するものである。監視手段の監視データに基づいて、利用者についてのネットワーク接続料金を接続料金算出手段で計算する。この接続料金算出手段は、上記の課金サーバに対応するものである。

【0026】

すなわち、接続料金算出手段の中の回線接続料金演算手段で、電話会社もしくは利用者から通知された利用者の発信番号に基づいて、当該発信番号に係る発信元からアクセスポイントまでの回線接続料金を計算する。この回線接続料金に基づいて、ネットワーク接続料金を計算する。発信者電話番号は、通常は電話会社の交換機から通知されるものを利用するが、それ以外にも、電話機やターミナルアダプタやPBXなどから通知される内線番号などを含む電話番号などでも、発信元が特定できるものであれば利用できる。

【 0 0 2 7 】

上記のように、本発明の実施の形態では、課金システムを、インターネット利用者が使用する電話番号に基づいて電話料金を計算して、電話加入者ではなくてインターネット利用者に電話料金を請求する構成としたので、インターネット利用者がどの電話を使用しても、電話加入者ではなくてインターネット利用者に電話料金を請求することができる。

【 0 0 2 8 】

【発明の効果】

以上の説明から明らかなように、本発明では、ターミナルサーバと認証サーバと認証データベースと利用者情報データベースと課金サーバとを具備する着信者払い回線を利用したネットワーク接続サービスにおける課金システムのターミナルサーバに、着信者払電話の受信回線に接続された複数のモデムと、発信者番号を電話回線業者から受信する手段と、複数のクライアントをインターネットに接続する手段とを設け、認証データベースに、全会員のログイン名とパスワードとを含む会員情報を格納した記憶手段と、認証サーバからの検索要求に応じて会員情報を検索して検索結果を認証サーバに返送する検索手段とを設け、認証サーバに、ターミナルサーバからの指示により会員情報を認証データベースから検索する手段と、検索結果に応じてインターネット接続の可否を確認してターミナルサーバに回答する手段と、クライアントの接続・切断の度に会員情報と接続・切断時刻と発信者番号とを記録する通信記録手段とを設け、利用者情報データベースに、電話回線業者の回線提供料金を計算するための接続料金表を格納した記憶手段と、電話回線の利用料金請求先情報を格納した記憶手段とを設け、課金サーバに、通信記録手段にアクセスする手段と、利用者情報データベースにアクセスする手段と、通信記録に基づいてインターネット接続に要した電話回線の利用料金を算出する手段と、利用者または支払義務者に対して料金請求を行なう手段とを設けた構成としたので、どの電話を利用してインターネットに接続しても、インターネット利用者に電話料金を請求できるという効果が得られる。

【 0 0 2 9 】

また、他人の電話を使ってインターネット接続する場合の電話料金精算の煩わ

しさを無くすことができ、いつでもどこでも気兼ねなく他人の電話を利用できる。共同オフィスなどで同じ回線（電話番号）を利用していても、各人の利用ベースに応じた課金ができ、ユーザ単位で割引や無料化といったキメの細かいサービスができ、課金口座を利用して有料情報の提供や通信販売の一元決済ができるという効果が得られる。

【0030】

また、インターネット接続業者が電話回線使用料の回収を行なうので、インターネット接続業者と電話回線業者がそれぞれかけていた課金コストが一元化されて、トータルの課金コストを削減できるとともに、インターネット接続に伴って発生したコストを一元的に請求できるという効果が得られる。

【0031】

また、料金価格の決定権を着信回線の保有者が持つため、電話料金＋インターネット接続料の総計の中で、自由な割引レートを提示することができる。インターネット接続料金を無料にして、電話料金のみ課金することや、一定期間に限った無料化や割引、使用料に応じたボリュームディスカウントや、特定のユーザのみのディスカウントができるという効果が得られる。

【0032】

また、一定金額分のみ企業等が負担して、その金額をオーバーした場合には、利用者に請求することも可能なので、キャンペーンやプレゼントなどで、企業が一定額までの負担を約束したIDを発行して、上限付きの無料サービスが提供できる。プレゼント分が完了したことを告知されたあと、ユーザが望めば、サービスを有料で継続的に利用することができる。通信ログを照会して、一定のサイトを利用した時間のみユーザへの課金を免除して、企業（スポンサー）が負担することもできる。このようなサービスと連動した非常に柔軟な課金ができるという効果が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施の形態における課金システムの機能ブロック図、

【図2】

本発明の実施の形態における課金システムの流れ図、

【図 3】

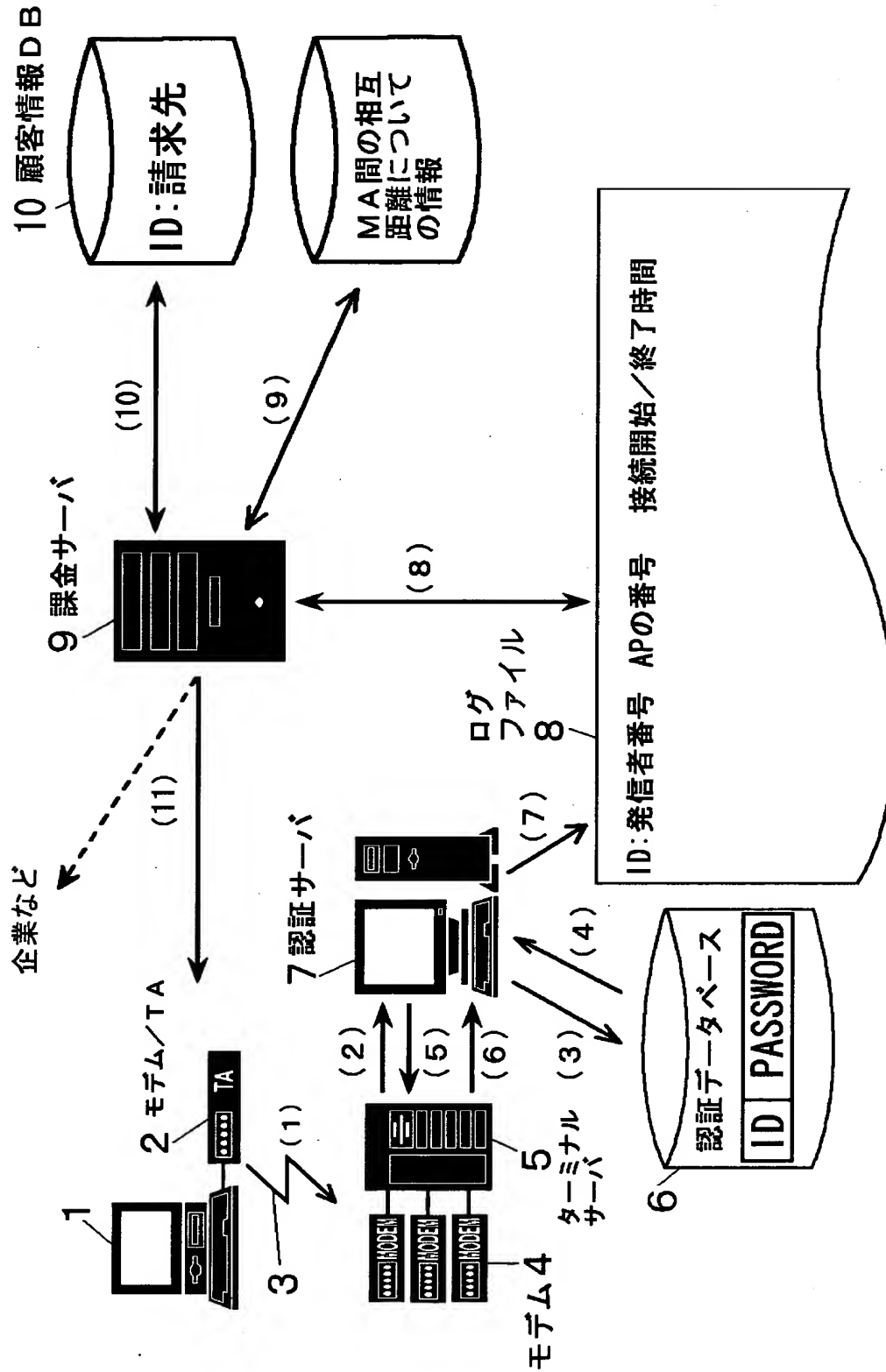
従来の電話課金システムの機能ブロック図である。

【符号の説明】

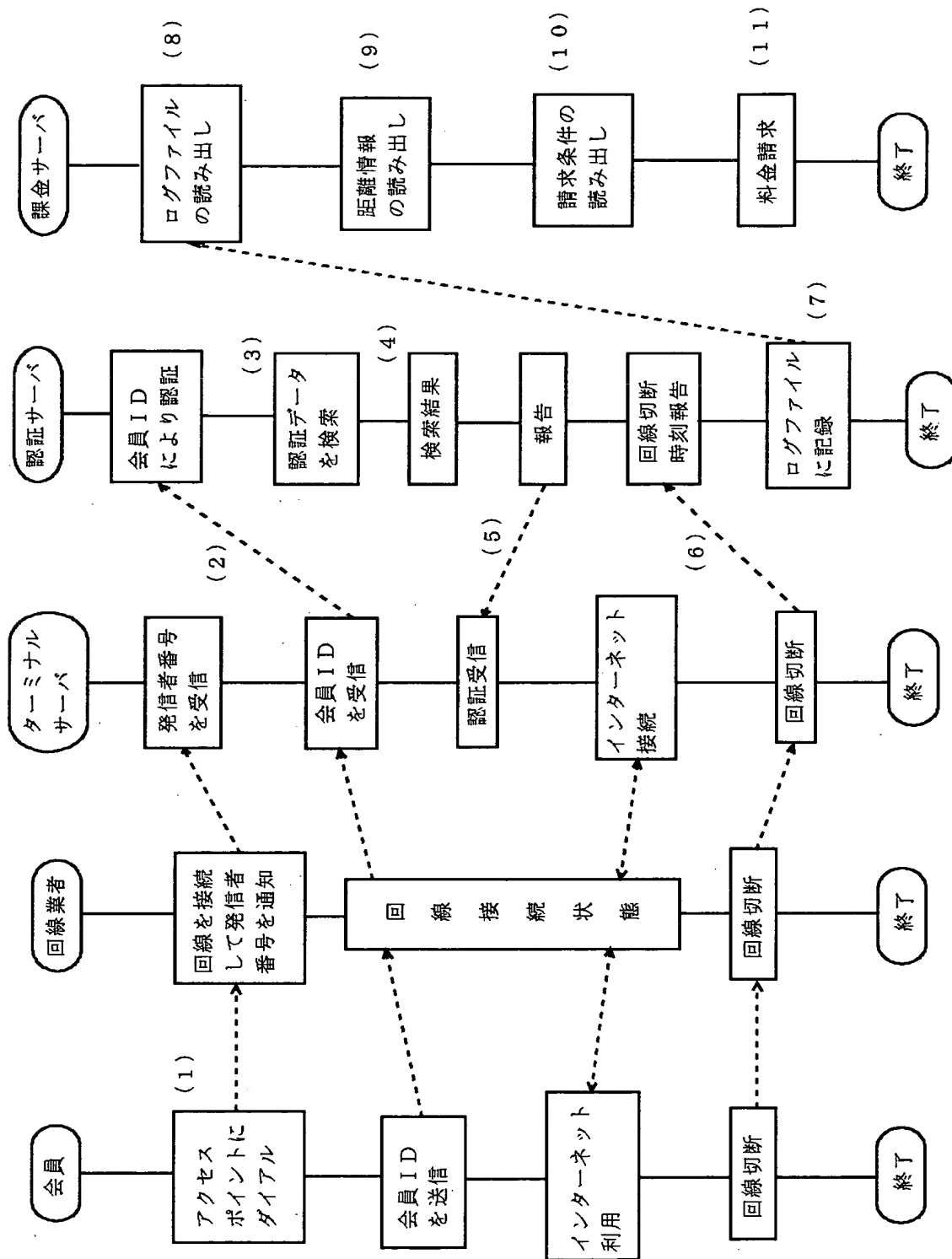
- 1 パソコン
- 2 モデム
- 3 電話回線
- 4 モデム
- 5 ターミナルサーバ
- 6 認証データベース
- 7 認証サーバ
- 8 ログファイル
- 9 課金サーバ
- 10 顧客情報データベース

【書類名】 図面

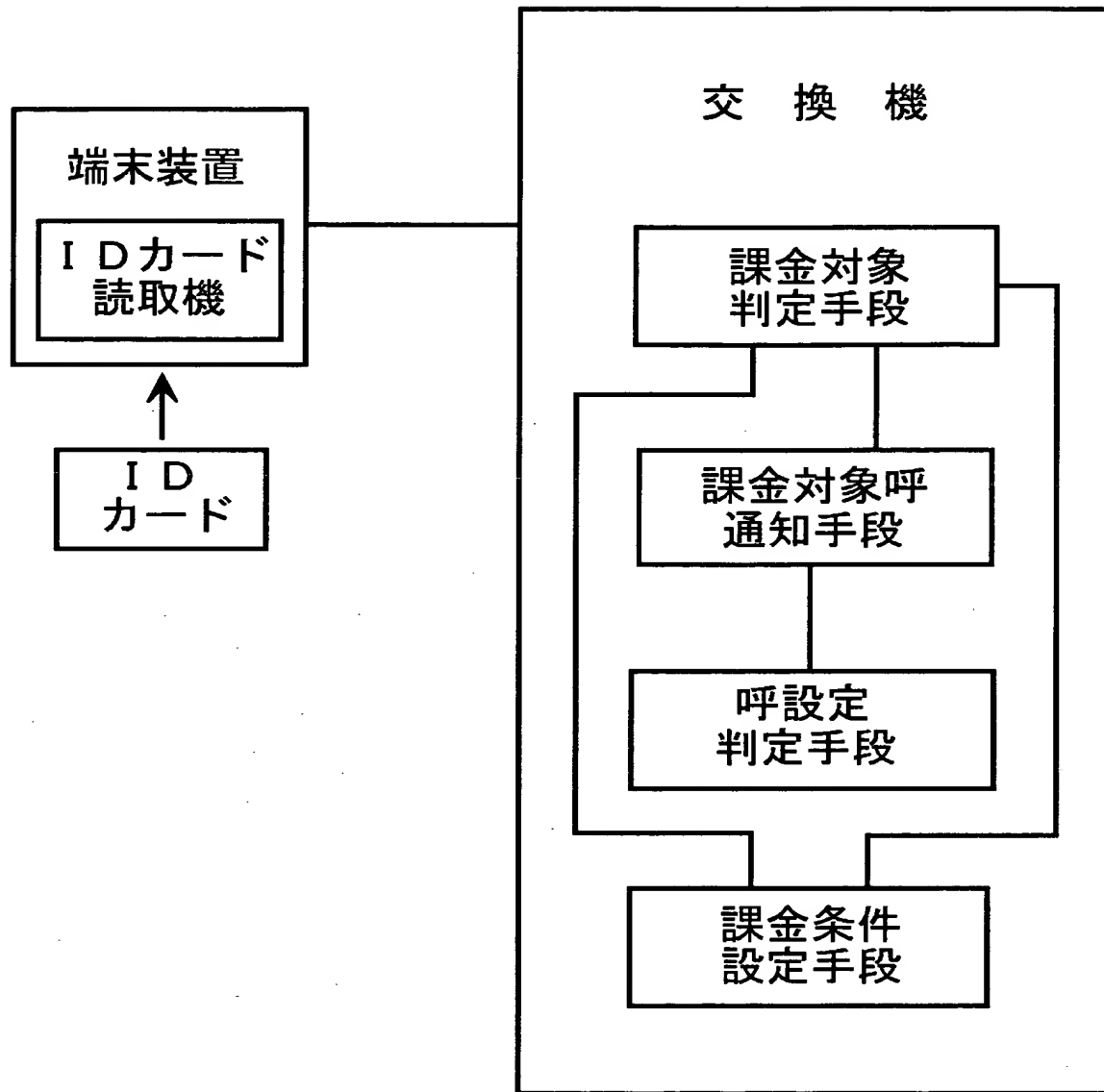
【図 1】



【図 2】



【図 3】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 他人の電話回線を利用してインターネットに接続しても、インターネット利用者に電話料金を請求できるようにする。

【解決手段】 会員は、任意の電話機（回線）から、フリーダイヤルでアクセスポイントにダイヤルアップ接続する。認証サーバ7が発信者電話番号を取得し、会員IDを認証すると、ターミナルサーバ5は、インターネットに接続する。回線が切断されると、接続時間を記録する。発信者電話番号に基づいて、アクセスポイントまでの電話料金を計算し、会員に請求する。他人の電話を使っても、電話の契約者に電話料金が課金されることはなく、常にインターネット利用会員に請求される。

【選択図】 図1

【書類名】 代理人受任届
【整理番号】 00A062B
【あて先】 特許庁長官 殿
【事件の表示】
 【出願番号】 特願2000- 82562
【手続をした者】
 【識別番号】 500130209
 【氏名又は名称】 株式会社フリービット・ドットコム
【手続をした者】
 【識別番号】 500130195
 【氏名又は名称】 株式会社リセット
【受任した代理人】
 【識別番号】 100104215
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 大森 純一
【受任した代理人】
 【識別番号】 100104411
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 矢口 太郎
【ブルーフの要否】 要

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-082562
受付番号	50001055383
書類名	代理人受任届
担当官	佐藤 一博 1909
作成日	平成12年10月 3日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成12年 8月21日
【受任した代理人】	申請人
【識別番号】	100104215
【住所又は居所】	東京都港区南青山2丁目13番7号 マトリス4 F 大森・矢口国際特許事務所
【氏名又は名称】	大森 純一
【受任した代理人】	
【識別番号】	100104411
【住所又は居所】	東京都港区南青山2丁目13番7号 マトリス4 F 大森・矢口国際特許事務所
【氏名又は名称】	矢口 太郎

【書類名】 出願人名義変更届

【整理番号】 00A062B

【提出日】 平成12年 8月21日

【あて先】 特許庁長官 殿

【事件の表示】

 【出願番号】 特願2000- 82562

【承継人】

 【識別番号】 500260296

 【住所又は居所】 東京都渋谷区神泉町 1 0 番 1 0 号

 【氏名又は名称】 株式会社フリービット・ドットコム

【承継人代理人】

 【識別番号】 100104215

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 大森 純一

【承継人代理人】

 【識別番号】 100104411

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 矢口 太郎

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 069085

 【納付金額】 4,200円

【プルーフの要否】 要

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2000-082562
受付番号	50001055935
書類名	出願人名義変更届
担当官	佐藤 一博 1909
作成日	平成12年10月 5日

<認定情報・付加情報>

【承継人】

【識別番号】	500260296
【住所又は居所】	東京都渋谷区神泉町10番10号 神泉ビル
【氏名又は名称】	株式会社フリービット・ドットコム
【承継人代理人】	申請人
【識別番号】	100104215
【住所又は居所】	東京都港区南青山2丁目13番7号 マトリス4 F 大森・矢口国際特許事務所
【氏名又は名称】	大森 純一

【承継人代理人】

【識別番号】	100104411
【住所又は居所】	東京都港区南青山2丁目13番7号 マトリス4 F 大森・矢口国際特許事務所
【氏名又は名称】	矢口 太郎

【書類名】 手続補足書
【整理番号】 00A062B
【提出日】 平成12年 8月21日
【あて先】 特許庁長官 殿
【事件の表示】
 【出願番号】 特願2000- 82562
【補足をする者】
 【識別番号】 500260296
 【住所又は居所】 東京都渋谷区神泉町10番10号
 【氏名又は名称】 株式会社フリービット・ドットコム
【代理人】
 【識別番号】 100104215
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 大森 純一
【補足対象書類名】 出願人名義変更届
【補足の内容】 譲渡証書及び委任状を提出します。
【提出物件の目録】
 【物件名】 承継人であることを証明する書面 1
 【物件名】 委任状 1

(B)20001620013



譲渡証書

平成12年8月19日

(譲受人)

東京都渋谷区神泉町10番10号
株式会社フリービット・ドットコム
代表取締役 石田 宏樹 殿

- 1 山願番号 特願2000-082562
- 2 発明の名称 着信者払い回線を利用したネットワーク接続サービスにおける課金システム

上記の発明に関する特許を受ける権利の私共の持分を貴社に譲渡したことに相違ありません。

(譲渡人)

東京都港区赤坂2丁目21番1号
株式会社フリービット・ドットコム
代表取締役 石田 宏樹



東京都港区赤坂2丁目21番1号
株式会社リセット
代表取締役 田中 伸明



(B)20001620013



委任状

平成12年 8 月 19 日

私は、識別番号 100104215 弁理士 大森 純一氏

同 100104411 弁理士 矢口 太郎氏

を以て代理人として下記事項を委任します。



記

1. 特願2000-082562の出願人名義変更及び爾後本件出願に関する一切の件
1. 上記出願に関する分割出願、出願の変更、出願の放棄及び出願の取下げ
1. 上記出願又は
に基づく特許法第41条第1項の規定による優先権の主張並びにその取下げ
1. 上記出願に関する拒絶査定に対する審判の請求及びその取下げ
1. 上記出願に係る特許に対する特許異議の申し立てに関する手続
1. 上記出願に係る特許権に関する訂正の審判の請求及びその取下げ
1. 上記各項に関し行政不服審査法に基づく諸手続をなすこと
1. 上記各項の手続を処理するため、復代理人を選任及び解任すること

住 所 東京都渋谷区神泉町10番10号
名 称 株式会社フリービット・ドットコム
代表者 代表取締役 石田 宏樹



認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-082562
受付番号	20001620013
書類名	手続補足書
担当官	佐藤 一博 1909
作成日	平成12年10月 3日

<認定情報・付加情報>

【補足をする者】

【識別番号】

500260296

【住所又は居所】

東京都渋谷区神泉町10番10号 神泉ビル

【氏名又は名称】

株式会社フリービット・ドットコム

【代理人】

申請人

【識別番号】

100104215

【住所又は居所】

東京都港区南青山2丁目13番7号 マトリス4

F 大森・矢口国際特許事務所

【氏名又は名称】

大森 純一

【提出された物件の記事】

【提出物件名】

委任状（代理権を証明する書面） 1

承継人であることを証明する書面 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [500130209]

1. 変更年月日	2000年 3月23日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区赤坂二丁目21番1号
氏 名	株式会社フリービット・ドットコム

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [500130195]

1. 変更年月日	2000年 3月23日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区赤坂二丁目21番1号
氏 名	株式会社リセット

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [500260296]

1. 変更年月日 2000年 6月 5日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都渋谷区神泉町10番10号 神泉ビル
氏 名 株式会社フリービット・ドットコム